

第96期
報 告 書

2024年4月1日から
2025年3月31日まで



小倉クラッチ株式会社

目 次

会 社 の 概 況	1
事 業 報 告	2
連結貸借対照表	8
連結損益計算書	9
連結株主資本等 変 動 計 算 書	10
貸 借 対 照 表	22
損 益 計 算 書	23
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	24
役 員	34
株 主 × 宅	35

会 社 の 概 況

商	号	小倉クラッチ株式会社		
設	立	1948年5月25日		
資	本	金	1,858,806,000円	
従	業	員	数	764名（2025年3月31日現在）

営 業 品 目

輸 送 機 器 用 ク ラ ッ チ
一 般 産 業 用 ク ラ ッ チ ・ ブ レ ー キ
そ の 他

事業報告

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

2024年4月1日から2025年3月31日までの第96期についての事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度における世界経済につきましては、全体的には緩やかな回復基調も見られましたが、ウクライナ情勢・中東地域の地政学リスクの長期化、中国経済の景気減速に加え、米国新政権における関税引き上げ政策が与える影響等、先行き不透明な状況が続いております。

日本経済につきましても、好調なインバウンド需要や雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復が続いてきましたが、不安定な国際情勢の影響に加え、物価上昇や株価・為替変動等、景気を下振れさせるリスクも懸念されます。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は43,907百万円（前年同期比1.0%増）となりました。営業利益は464百万円（前年同期は320百万円の営業損失）、経常利益は749百万円（前年同期は229百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,162百万円（前年同期は598百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当社は80年以上の長きに亘り、お客様のニーズに合わせた高品質な製品を供給し続けてまいりました。現在、当社の主要ドメインである自動車産業はかつてない変革期を迎えており、変化に即応した柔軟かつ持続的な対応が求められております。当社グループが今後も安定的な成長と社会的責任を果たしていくために、以下の諸課題に対し計画的・積極的に取り組んでまいります。

①高付加価値事業への転換と市場の選択・集中

自動車がEV化へとシフトする中、従来型の部品需要は中長期的に縮小傾向にあります。従って、当社は長年培ってきた設計開発力・加工技術力を活かし、電動車（xEV）に対応した製品群の開発・提案を強化して行きます。また、一般産業用事業においては、労働力不足を背景としたロボット市場の拡大が見込まれることから、ロボット関連製品に注力して行きます。さらに、こうした製品ポートフォリオの変化をチャンスと捉え、より高付加価値を重視し、パーツレイヤーからユニットレイヤー・システムレイヤーへと製品領域を拡大し、市場の変化に対応してまいります。

②財務体質の強化と利益を生む体質への転換

外部環境の激しい変化にも耐え、持続的に成長して行くためには財務体質の強化が必要です。グループ全体として棚卸資産の圧縮や不良損失の削減などによりムダを減らし、借入金比率を低減して自己資本を充実させ、キャッシュフローの健全な管理を通じ、外部環境変化に左右されにくい強固な財務体質を構築してまいります。

また、当社は過去において中国ローカルメーカーとの競争のために、価格競争力を最重視した時代がありました。しかし、製品価格とは本来、技術と信頼の対価であると考えます。従って、高付加価値の製品を開発し、培ったものづくり技術に裏付けられた安定した品質で、中堅企業の強みである柔軟さとスピードを活かしてお客様にご提供することで、適切な価格でのビジネスにより利益を獲得してまいります。さらに、商品別・顧客別の採算管理の精緻化・迅速化と、不採算商品からの撤退により、利益重視への体質転換を加速させて行きます。

③人材の確保とエンゲージメントの向上

創業以来培ってきたものづくりのノウハウは当社の重要な競争優位性であり、その維持・発展には人材の確保と育成が不可欠です。少子高齢化が進む中、優秀な人材を確保するためにも、従業員にとって魅力的で公平な人事制度を構築すると共に、多様な従業員が活躍できる働きやすい職場環境を実現して行きます。また、会社と従業員との相互コミュニケーションを充実させ、従業員と会社との結びつきを強化します。さらに、その結果をエンゲージメントサーベイにより評価・確認し、新たに発見した課題を改善するというPDCAサイクルを回して行きます。

④業務の効率化と管理レベルの向上

経営環境の変化のスピードはますます加速しています。従って、企業も自ら進化しなければ成果を生みだして行くことができません。製造部門においては、サイクルタイムの短縮や設備稼働率の向上はもちろん、工場の情報基盤を再構築して生産管理システムを一新し、物と情報の流れを含めたものづくりの管理レベルを向上させます。同時に、間接部門においてはIT化を推進し、仕事の標準化と見える化により業務を効率化することで、働き方改革も実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業 績 の 推 移

財産および損益の状況

区 分	第93期 2022年3月期	第94期 2023年3月期	第95期 2024年3月期	第96期(当期) 2025年3月期
売 上 高(百万円)	38,914	44,201	43,491	43,907
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)(百万円)	△752	791	△229	749
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(百万円)	△1,134	509	△598	1,162
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	△758.30	340.28	△399.61	776.88
総 資 産(百万円)	46,773	48,333	48,599	47,013
純 資 産(百万円)	14,076	15,057	15,357	17,701
1株当たり純資産額(円)	9,391.62	10,049.69	10,263.59	11,831.08

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

株 式 の 状 況 (2025年3月31日現在)

株式の総数

発 行 可 能 株 式 総 数	6,000,000株
発 行 済 株 式 の 総 数	1,553,323株

株式の異動

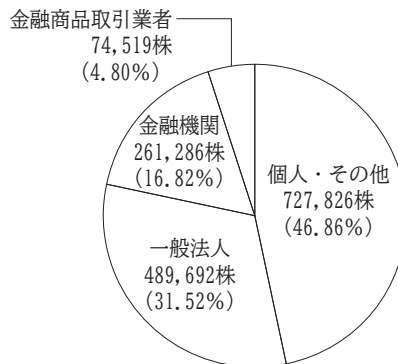
当 期 末 株 主 数	962名
前 期 末 比 較	58名減

大株主（上位10名）（2025年3月31日現在）

株主名	持株数	持株比率
第一共栄ビル株式会社	287千株	19.23%
小倉クラッチ取引先持株会	157千株	10.53%
小倉康宏	82千株	5.54%
株式会社東和銀行	74千株	4.96%
株式会社群馬銀行	73千株	4.94%
黄聖博	61千株	4.09%
小倉クラッチ従業員持株会	43千株	2.92%
野村證券株式会社	31千株	2.11%
渡邊浩司	26千株	1.74%
前山株式会社	23千株	1.55%

- （注） 1. 当社は、自己株式57,107株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株数分布



企業集団の主要な拠点等（2025年3月31日現在）

本社	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
国内営業拠点	東京営業所（東京都港区）、大阪営業所（大阪府東大阪市）、名古屋営業所（愛知県名古屋市）、九州営業所（福岡県福岡市）
海外営業拠点	オグラS.A.S.（フランス）、オグラ・インダストリアル・コーポレーション（アメリカ）、オグラクラッチ・インディアPVT.LTD.（インド）
国内生産拠点	第一工場（群馬県桐生市）、第三工場（群馬県桐生市）、赤堀工場（群馬県伊勢崎市）、香林工場（群馬県伊勢崎市）、小倉冷間鍛造株式会社（群馬県伊勢崎市）、小倉電機株式会社（群馬県伊勢崎市）
海外生産拠点	オグラ・コーポレーション（アメリカ）、小倉離合機（東莞）有限公司（中国）、小倉離合機（長興）有限公司（中国）、オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.（タイ）、オグラクラッチ・フィリピン,INC.（フィリピン）、小倉精工電子（東莞）有限公司（中国）

庶務の概況

株主総会

2024年6月27日群馬県桐生市錦町三丁目1番25号 桐生商工会議所会館6階『ケープックホール』において、第95回定時株主総会を開催し、次のとおり決議されました。

第1号議案 剰余金処分の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

（期末配当金は、1株につき50円と決定いたしました。）

第2号議案 定款一部変更の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第3号議案 取締役6名選任の件

本件は、取締役の小倉康宏、猪越義彦、秋山浩一、松本保則、河内正美、田部井公夫の6氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

なお、田部井公夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

第4号議案 監査役2名選任の件

本件は、監査役に隈元慶幸および山口徹の両氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

なお、隈元慶幸および山口徹の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	31,118	流 動 負 債	22,087
現 金 及 び 預 金	7,933	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,838
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	8,437	電 子 記 録 債 務	2,977
電 子 記 録 債 権	2,868	短 期 借 入 金	13,216
商 品 及 び 製 品	4,405	未 払 法 人 税 等	114
仕 掛 品	3,330	賞 与 引 当 金	314
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	3,429	そ の 他	1,626
そ の 他	791	固 定 負 債	7,223
貸 倒 引 当 金	△76	社 債	1,200
固 定 資 産	15,895	長 期 借 入 金	4,202
有 形 固 定 資 産	12,983	繰 延 税 金 負 債	644
建 物 及 び 構 築 物	3,614	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	732
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	5,748	退 職 給 付 に 係 る 負 債	188
土 地	2,561	そ の 他	255
建 設 仮 勘 定	614	負 債 合 計	29,311
そ の 他	444	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	788	株 主 資 本	14,016
投 資 そ の 他 の 資 産	2,123	資 本 金	1,858
投 資 有 価 証 券	1,010	資 本 剰 余 金	1,751
退 職 給 付 に 係 る 資 産	237	利 益 剰 余 金	10,759
繰 延 税 金 資 産	468	自 己 株 式	△352
そ の 他	564	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	3,685
貸 倒 引 当 金	△157	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	227
		為 替 換 算 調 整 勘 定	3,414
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	43
		純 資 産 合 計	17,701
資 産 合 計	47,013	負 債 純 資 産 合 計	47,013

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		43,907
売上原価		37,160
売上総利益		6,747
販売費及び一般管理費		6,282
営業利益		464
営業外収益		
受取利息	98	
受取配当金	31	
為替差益	200	
不動産賃貸料	54	
その他の	289	674
営業外費用		
支払利息	310	
有形売却損	2	
その他の	76	389
経常利益		749
特別利益		
固定資産売却益	461	
投資有価証券売却益	25	
関係会社株式売却益	145	632
特別損失		
固定資産除却損	15	
減損損失	94	
貸倒引当金繰入額	146	
関係会社整理損	90	346
税金等調整前当期純利益		1,035
法人税、住民税及び事業税	250	
法人税等調整額	△377	△126
当期純利益		1,162
親会社株主に帰属する当期純利益		1,162

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,858	1,751	9,671	△352	12,928
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△74		△74
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,162		1,162
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	－	－	1,087	△0	1,087
当 期 末 残 高	1,858	1,751	10,759	△352	14,016

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	208	2,061	158	2,428	15,357
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△74
親会社株主に帰属 する当期純利益					1,162
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	18	1,353	△115	1,256	1,256
当 期 変 動 額 合 計	18	1,353	△115	1,256	2,343
当 期 末 残 高	227	3,414	43	3,685	17,701

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	11社
主要な連結子会社の名称	オグラ・コーポレーション オグラS.A.S. オグラ・インダストリアル・コーポレーション 小倉離合機（東莞）有限公司 小倉離合機（長興）有限公司 オグラクラッチ・タイランドCO., LTD. オグラクラッチ・インディアPVT. LTD. オグラクラッチ・フィリピン, INC. 小倉精工電子（東莞）有限公司 小倉冷間鍛造株式会社 小倉電機株式会社

連結の範囲の変更

当社の連結子会社であったオグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダは全株式の譲渡を完了したため、連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社であった東洋クラッチ株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社であった小倉離合機（無錫）有限公司は、当社の連結子会社である小倉離合機（長興）有限公司を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の数	1社
主要な非連結子会社の名称	株式会社ブレイヴァリー
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社の数	1社
主要な非連結子会社の名称	株式会社ブレイヴァリー

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（長興）有限公司、オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.、オグラクラッチ・フィリピン,INC.、小倉精工電子（東莞）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結計算書類に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの………当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

② デリバティブ取引……………時価法

③ 棚卸資産

製品及び仕掛品……………主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料……………主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………国内会社は、定率法を採用しております。

（リース資産を除く）ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

在外子会社では利用可能期間を見積った定額法を採用しております。

無形固定資産……………主として定額法を採用しております。

（リース資産を除く）なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産……………リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用……………主として定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

下記の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、自動車用部品及び産業用部品の製造販売を主な事業内容としており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。

国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

輸出版売については、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益として認識しております。

当社グループが顧客から受け取る対価は、値引き、リベート等の変動対価を含んでいる場合があります。顧客から受け取る対価が事後的に変動する可能性がある場合には、変動対価を見積り、その不確実性が解消される際に認識した収益の累計額に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲で、収益を認識しております。なお、変動対価は、過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積っており、直近の情報に基づき定期的な見直しを行っております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約……………為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

金利スワップ……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務及び借入金に係る金利

③ ヘッジ方針

為替予約……………為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ……………金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約……………為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル及びユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。

金利スワップ……………特例処理の要件を満たしているものは、有効性の判定を省略しております。

⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5～10年の定額法により償却しております。

会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	12,983百万円
無形固定資産	788百万円
減損損失	94百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づきグルーピングを行っております。減損の兆候が認められる資産グループについては、当該グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、1.の固定資産残高のうち、当連結会計年度末において減損の兆候があると判断した固定資産残高は3,677百万円（当社分2,707百万円、連結子会社分969百万円）であります。

回収可能価額は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値により算定される使用価値と正味売却可能価額とのいずれか高い方の金額としており、正味売却可能価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、過去の実績データ、統計や将来の市場データ、業界の動向等を織り込んだ各資産グループの営業収支予測等であります。

また、正味売却価額の見積りに用いた主要な仮定は、鑑定評価額のうち重要な割合を占める機械及び装置の再調達原価及び現価率であります。現価率については、物理的減価、機能的減価及び経済的減価等を考慮しておりますが、経済的減価を示すものとして市場性修正率が特に重要な仮定であります。再調達原価は、生産用機器市況等により左右され、また、市場性修正率は、市場の景気動態等から想定される将来における工場の生産稼働状況等により左右されます。

これらの見積りには不確実性があり、市況の変化等により、見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	468百万円
法人税等調整額	△377百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来減算一時差異等に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断し、来期以降の課税所得の見積額に基づいて繰延税金資産を算定しております。

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、事業計画を基礎として見積っており、当該事業計画に含まれる将来の予測は不確実性を伴うため、その見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

土地	70百万円
建物及び構築物	458百万円
計	528百万円

担保資産に対応する債務

短期借入金	171百万円
長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)	779百万円
計	951百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 35,148百万円

3. 財務制限条項

当社グループが締結しているシンジケートローン契約による長期借入金2,000百万円（うち1年以内返済額 428百万円）には次のとおり財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

- (1) 2023年3月期（当該決算期を含む。）以降、各年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- (2) 2023年3月期（当該決算期を含む。）以降、各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

連結損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項ならびに自己株式の数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	1,553千株	－千株	－千株	1,553千株
合計	1,553千株	－千株	－千株	1,553千株
自己株式				
普通株式	56千株	0千株	－千株	57千株
合計	56千株	0千株	－千株	57千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2024年6月27日開催の第95回定時株主総会において次のとおり決議されました。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 74百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 50円
- ・基準日 2024年3月31日
- ・効力発生日 2024年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

2025年6月27日開催予定の第96回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 74百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 50円
- ・基準日 2025年3月31日
- ・効力発生日 2025年6月30日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金については、社債発行や銀行等の金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、当社の「与信管理規程」に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務はそのほとんどが1年以内の支払期日となっております。社債及び借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注）3. をご参照ください。）。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金（ただし、1年内返済予定の長期借入金を除く）並びに未払法人税等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	902	902	－
(2) 社債	1,200	1,169	△30
(3) 長期借入金	4,202	4,150	△51
(4) デリバティブ取引（注）1			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	－	(注) 2	－

（注）1. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で、正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（注）2. デリバティブ取引に関する事項

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めております。その他の為替予約の時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

（注）3. 市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	107

非上場株式については、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 社債	—	1,020	180	—
(2) 長期借入金	1,400	3,317	642	242

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	902	—	—	902
その他	—	—	—	—
資産計	902	—	—	902
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1	—	1

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
社債	－	1,169	－	1,169
長期借入金	－	4,150	－	4,150
負債計	－	5,319	－	5,319

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は取引所の相場価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社のスプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。なお、長期借入金の時価には 1 年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

デリバティブ取引

店頭取引のデリバティブについては、取引金融機関より揭示された時価によっており、金利、外国為替相場等のインプットを用いた将来キャッシュ・フローの割引現在価値により算定されており、レベル 2 の時価に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の連結子会社では、賃貸等不動産（土地を含む。）を有しております。2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度末残高	
160	440

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	11,831円08銭
2. 1株当たり当期純利益	776円88銭

減損損失に関する注記

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
一般産業用事業 第一工場 (群馬県桐生市)	事業用資産	建設仮勘定	12
一般産業用事業 第三工場 (群馬県桐生市)	事業用資産	建設仮勘定	5
輸送機器用事業 赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	事業用資産	建物及び構築物・機械装置及び 運搬具・建設仮勘定	20
輸送機器用事業 香林工場 (群馬県伊勢崎市)	事業用資産	建物及び構築物・機械装置及び 運搬具	56
合計			94

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用 事業	一般産業用 事業	計		
日本	11,477	7,031	18,509	341	18,850
中国	697	3,686	4,383	—	4,383
アジア（中国除く）	5,599	332	5,932	—	5,932
アメリカ	9,125	462	9,587	84	9,671
欧州	3,333	33	3,366	3	3,370
その他	1,414	276	1,691	8	1,699
顧客との契約から 生じる収益	31,648	11,822	43,471	436	43,907
外部顧客への売上高	31,648	11,822	43,471	436	43,907

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「4. 会計方針に関する事項 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 各注記の記載金額は、すべて百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	14,566	流 動 負 債	15,796
現金及び預金	2,560	支 払 手 形	83
受 取 手 形	40	電 子 記 録 債 務	3,257
電 子 記 録 債 権	2,845	買 掛 金	1,603
売 掛 金	4,232	短 期 借 入 金	8,633
商 品 及 び 製 品	847	1年内返済予定の長期借入金	1,193
仕 掛 品	2,095	リ ー ス 債 務	8
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,143	未 払 金	410
前 払 費 用	41	未 払 費 用	10
そ の 他	781	未 払 法 人 税 等	19
貸 倒 引 当 金	△23	預 り 金	35
固 定 資 産	18,321	賞 与 引 当 金	297
有 形 固 定 資 産	6,482	そ の 他	243
建 物	762	固 定 負 債	5,543
構 築 物	46	社 債	1,200
機 械 及 び 装 置	3,138	長 期 借 入 金	3,354
車 両 運 搬 具	73	繰 延 税 金 負 債	228
工具、器具及び備品	161	役員退職慰労引当金	702
土 地	1,739	そ の 他	57
建 設 仮 勘 定	561	負 債 合 計	21,340
無 形 固 定 資 産	78	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	53	株 主 資 本	11,290
そ の 他	24	資 本 金	1,858
投 資 其 他 の 資 産	11,760	資 本 剰 余 金	1,820
投 資 有 価 証 券	1,006	資 本 準 備 金	1,798
関 係 会 社 株 式	5,255	其 他 資 本 剰 余 金	22
関 係 会 社 出 資 金	2,496	利 益 剰 余 金	7,963
出 資 金	5	利 益 準 備 金	354
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	2,541	其 他 利 益 剰 余 金	7,609
長 期 前 払 費 用	67	別 途 積 立 金	7,603
前 払 年 金 費 用	191	繰 越 利 益 剰 余 金	6
そ の 他	472	自 己 株 式	△352
貸 倒 引 当 金	△275	評 価 ・ 換 算 差 額 等	257
		其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	257
資 産 合 計	32,887	純 資 産 合 計	11,547
		負 債 純 資 産 合 計	32,887

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		24,087
売 上 原 価		21,878
売 上 総 利 益		2,208
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,954
営 業 損 失 (△)		△746
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	39	
受 取 配 当 金	949	
為 替 差 益	3	
不 動 産 賃 貸 料	40	
そ の 他	140	1,173
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	140	
手 形 売 却 損	2	
租 税 公 課	20	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	61	
そ の 他	20	245
経 常 利 益		182
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	442	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	25	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	86	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	718	1,273
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2	
減 損 損 失	94	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	121	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	131	350
税 引 前 当 期 純 利 益		1,105
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	102	
法 人 税 等 調 整 額	180	282
当 期 純 利 益		822

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 金 準 備 金	そ の 他 資 剰 余 金	資 本 金 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 別 途 積 立 金	剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	△741	7,215
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△74	△74
当 期 純 利 益							822	822
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	－	－	747	747
当 期 末 残 高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	6	7,963

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△352	10,542	116	116	10,659
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△74			△74
当 期 純 利 益		822			822
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			141	141	141
当 期 変 動 額 合 計	△0	747	141	141	888
当 期 末 残 高	△352	11,290	257	257	11,547

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式及び関係会社出資金……………移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品……………先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 原材料……………移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産……………定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用……………定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約……………為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

金利スワップ……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権及び借入金に係る金利

(3) ヘッジ方針

為替予約……………為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ……………金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約……………為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル及びユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。

金利スワップ……………特例処理の要件を満たしているものは、有効性の判定を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

6. 収益及び費用の計上基準

下記の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

当社は、自動車用部品及び産業用部品の製造販売を主な事業内容としており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。

国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

輸出版売については、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益として認識しております。

当社が顧客から受け取る対価は、値引き、リベート等の変動対価を含んでいる場合があります。顧客から受け取る対価が事後的に変動する可能性がある場合には、変動対価を見積り、その不確実性が解消される際に認識した収益の累計額に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲で、収益を認識しております。なお、変動対価は、過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積っており、直近の情報に基づき定期的な見直しを行っております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更が計算書類に与える影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

（固定資産の減損）

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	6,482百万円
無形固定資産	78百万円
減損損失	94百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づきグルーピングを行っております。減損の兆候が認められる資産グループについては、当該グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、1. の固定資産残高のうち、当事業年度末において、減損の兆候があると判断した固定資産残高は2,707百万円であります。

回収可能価額に用いた正味売却可能価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算出しており、正味売却価額の見積りに用いた主要な仮定は、鑑定評価額のうち重要な割合を占める機械及び装置の再調達原価及び現価率であります。

現価率については、物理的減価、機能的減価及び経済的減価等を考慮しておりますが、経済的減価を示すものとして市場性修正率が特に重要な仮定であります。再調達原価は、生産用機器市況等により左右され、また、市場性修正率は、市場の景気動態等から想定される将来における工場の生産稼働状況等により左右されます。

これらの見積りによる正味売却可能価額の算定には不確実性が存在し、市況の変化等により、算定の前提とした仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,850百万円
2. 財務制限条項
当社が締結しているシンジケートローン契約による長期借入金2,000百万円（うち1年以内返済額428百万円）には次のとおり財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。
 - (1) 2023年3月期（当該決算期を含む。）以降、各年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
 - (2) 2023年3月期（当該決算期を含む。）以降、各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。
3. 偶発債務
関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

オグラ・コーポレーション	265百万円
小倉離合機（長興）有限公司	289百万円
オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.	1,386百万円
オグラクラッチ・フィリピン, INC.	628百万円
小倉電機株式会社	250百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	1,785百万円
長期金銭債権	48百万円
短期金銭債務	808百万円

損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
1. 営業取引（収入分） 7,833百万円
 2. 営業取引（支出分） 4,896百万円
 3. 営業取引以外の取引（収入分） 984百万円
 4. 営業取引以外の取引（支出分） 61百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当 期 首 株 式 数	当 期 増 加 株 式 数	当 期 減 少 株 式 数	当 期 末 株 式 数
普 通 株 式	56千株	0千株	－千株	57千株

（注）自己株式の数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
棚卸資産	153百万円
貸倒引当金	93
減損損失累計額	140
株式評価損等	960
賞与引当金	93
役員退職慰労引当金	220
税務上の繰越欠損金	946
繰越外国税額控除	405
その他	69
繰延税金資産小計	3,082
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△946
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,136
評価性引当額小計	△3,082
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
前払年金費用	△60
その他有価証券評価差額金	△117
評価差額	△51
繰延税金負債合計	△228
繰延税金資産(負債)の純額	△228

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	946	946
評価性引当額	—	—	—	—	—	946	946
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△24.3
住民税均等割	1.3
評価性引当額の増減額	25.2
子会社合併による影響	△15.8
外国税額等	8.1
税率変更による影響	0.3
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債が6百万円、法人税等調整額が3百万円増加し、その他有価証券評価差額金が3百万円減少しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との 関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
主要株主	第一共栄ビル㈱	被所有 直接 19.34	建物等の賃貸 借及び当社製 品の販売等	建物の賃借	50	敷 金	163
				製品の売上	396	売掛債権	186

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 賃借料については、3年ごとに近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。
- 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。

2. 子会社及び関連会社

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子 会 社	東洋クラッチ㈱ (注1)	直接 100.00	当社製品の販売等	製品の売上 (注2)	3,499	売掛債権	—
				部品の仕入 (注3)	796	仕入債務	—
子 会 社	小倉冷間鍛造㈱	直接 100.00	輸送機器用及び一般産業用製品の冷間鍛造加工等	部品の仕入 (注3)	640	仕入債務	300
子 会 社	オ グ ラ ・ コーポレーション	直接 100.00	輸送機器用製品の製造販売	債務の保証 (注4)	265	—	—
子 会 社	オグラ・インダ ストリアル・ コーポレーション	間接 100.00	当社製品の販売等	製品の売上 (注2)	1,840	売掛債権	742
子 会 社	小 倉 離 合 機 (東莞) 有限公司	直接 100.00	輸送機器用及び一般産業用製品の製造・販売等	利息の受取 (注5)	20	短期貸付金	60
						長期貸付金	1,415
子 会 社	小 倉 離 合 機 (長興) 有限公司	直接 100.00	輸送機器用及び一般産業用製品の製造・販売等	利息の受取 (注5)	15	長期貸付金	926
				債務の保証 (注4)	289	—	—
子 会 社	オグラクラッチ・ タイランドCO.,LTD.	直接 100.00	輸送機器用及び一般産業用製品の製造・販売等	債務の保証 (注4)	1,386	—	—
子 会 社	オグラクラッチ・ フィリピン,INC.	直接 98.74 間接 1.26	輸送機器用及び一般産業用製品の製造・販売等	債務の保証 (注4)	628	—	—
子 会 社	小 倉 電 機 ㈱	直接 100.00	輸送機器用及び一般産業用製品・部品の購入・加工等	部品の仕入 (注3)	1,041	仕入債務	248
				利息の受取 (注5)	2	長期貸付金	200
				債務の保証 (注4)	250	—	—
				貸倒損失の引当	61	貸倒引当金	83

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 東洋クラッチ株式会社については、当連結会計年度に当社を存続会社とする吸収合併をしたことに伴い、関連当事者に該当しないこととなりました。上記取引金額については、関連当事者であった期間の内容を記載しております。また、期末時点で関連当事者に該当しないため、期末残高は記載しておりません。なお、属性、議決権等の所有(被所有)割合は、関連当事者に該当しないこととなる直前の情報を記載しております。
2. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。

3. 部品の仕入については、複数の取引先から見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。
4. 金融機関からの借入について、債務保証を行っております。また、取引金額には金融機関からの借入残高を記載しております。
5. 貸付金に対する金利については、市場金利を勘案の上、合理的に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 7,718円04銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 549円90銭 |

減損損失に関する注記

減損損失に関する注記については、連結注記表「減損損失に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報については、連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 各注記の記載金額は、すべて百万円未満を切り捨てて表示しております。

役

員

(2025年3月31日現在)

代表取締役社長	小倉康宏
取締役執行役員	猪越義彦
取締役執行役員	秋山浩一
取締役執行役員	河内正美
取締役執行役員	松本保則
取締役	田部井公夫
常勤監査役	金子太一
監査役	隈元慶幸
監査役	山口徹

(ご参考)

1. 取締役田部井公夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。
2. 監査役隈元慶幸、山口徹の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
剰余金の配当基準日	毎年3月31日
単元株式数	100株
定時株主総会	毎年6月下旬
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵送物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金) (受け取り方法の変更等)		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取請求以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公 告 方 法	電子公告 (https://www.oguraclutch.co.jp) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
---------	---

× ㇼ

Handwriting practice lines consisting of multiple sets of three horizontal dashed lines for tracing and writing practice.

× ㇼ

Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal dashed lines.

